



な支え合いを育み、暮らしに安心感と生きがいを生み出していくため、介護保険法に基づく通所介護事業所、地域包括支援センターなどの既存の社会資源のほか、地域づくり総合交付金等を活用した施設整備や人材育成などにより、地域特性を踏まえた取組を推進します。

- 既存の共生型地域福祉拠点における取組事例等をホームページで紹介するなどして、市町村や関係団体の取組を推進します。

## (5) 地域間格差の縮小

### 【推進の視点】

- 障がいのある人がどこに暮らしていても必要なサービスが受けられるよう、地域間の均衡に配慮した基盤整備を進めることが必要です。

### 【推進施策】

#### ① 居住系サービス（施設入所支援）

- 地域生活への移行支援を推進する観点から、現在入所している方について、円滑に地域生活への移行が図られるような体制の整備を進めるとともに、施設入所支援を必要とする障がいのある人の状況を考慮し、全道一圏域で広域的に入所定員の調整を行います。

#### ② 居住系サービス（共同生活援助）及び日中活動サービス

- グループホームなどの住まいの場や、生活介護及び就労継続支援などの日中活動の場については、利用者の生活圏域（通所等によりサービスの相互利用が可能な単位）に着目してサービスの基盤整備を進める必要があることから、障がい保健福祉圏域単位に必要なサービス基盤の整備について調整を行います。

#### ③ 訪問系サービス及び相談支援

- 居宅介護などの訪問系サービスについては、在宅において提供することを基本とすることから、市町村単位で地域生活への移行の進捗状況に合わせて、必要なサービス基盤の整備について調整を行います。
- 相談支援については、地域生活への移行や地域定着支援の観点から、市町村単位で必要な体制整備について調整を行います。

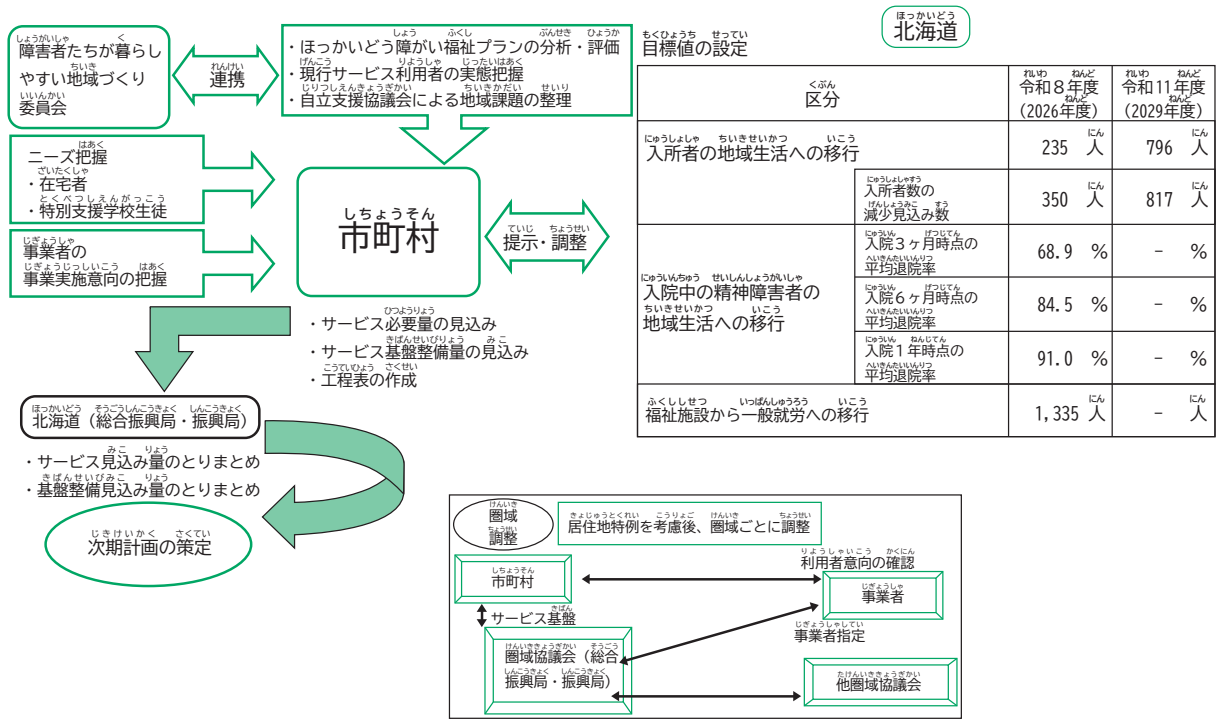
#### ④ 調整の方法

- 圏域ごとに設置している障がい福祉計画等圏域連絡協議会において、入所（入院）・通所・居宅などのサービス基盤全体の整備量を整理し、計画的な基盤整備が行えるよう市町村との連携を図ります。
- 市町村に対して、新規参入事業者など指定事業者の情報を提供するほか、不足している事業者の参入について、市町村による法人等への働きかけなどを助言します。

#### ⑤ サービスを担う人材の確保

- サービス事業者の参入を進めるためには、その地域において働く人材が供給されることも重要であることから、市町村に対し、人材に関する情報の提供に努めます。

図13 【サービス基盤の地域間格差縮小のための取組】



## (6) 施設による支援

### 【推進の視点】

- 障害者支援施設を利用している人の暮らしの充実や、地域で暮らす障がいのある人を支援する取組が必要です。

### 【推進施策】

- 障害者支援施設を利用している人の意向に沿ったサービス等利用計画の作成と、それを踏まえた個別支援計画に基づき、利用している人の施設での暮らしを充実させます。
- 障害者支援施設において、生活介護、就労継続支援、短期入所などを実施し、地域で生活する障がいのある人を支援する取組を促進します。
- 障害児入所施設等から移行して障害者支援施設を利用する人に対しても、必要な支援が継続されるよう支援します。

## 6 保健福祉・医療施策の充実

### 【現状と課題】

- 生涯を通じ、障がいの要因となる疾病等の予防、早期発見や治療の充実に加え、障がいを軽減するリハビリテーションの充実が求められています。
- また、精神障がいのある人の社会的入院の解消を図るため地域移行の取組を進めるとともに退院後の地域生活に支援が必要です。
- さらに、児童思春期の心の問題、うつ病をはじめとする精神疾患が関係した自殺予防、高次脳機能障がいのある人に対する支援が必要です。

かんが かつ  
【考え方】

- 障がいのある人が身近な地域において、保健サービス、医療、リハビリテーション等を受けることが出来るよう提供体制の充実を図るとともに、障がいの原因となる疾病等の予防、早期発見、治療の推進を図ります。
- また、精神障がいのある人に対し必要な支援を行うことにより、地域生活への移行と定着を促進するとともに、難病に関する施策を推進します。

てきせつ ほけん いりようしやく じゅうじつ  
(1) 適切な保健・医療施策の充実

すいしん してん  
【推進の視点】

- 公費負担医療制度の適正な運営を図るなど、医療が必要な障がいのある人などが安心して適切な医療を受けられるよう努めます。
- うつ病をはじめとする精神疾患に関する相談支援体制や自殺対策の充実に努めます。
- 救急医療施設の整備のほか、合併症の方や遠隔地の方へ対応するため、地域における医療機関の連携強化を推進します。

すいしんしやく  
【推進施策】

しやう しゃ ほけん いりよう ていきようたいせい  
①障がい者への保健・医療の提供体制

- 障がいのある人の人権に配慮した適切な医療の提供が図られるよう努めます。
- 病状に応じた適切な精神医療が受けられるよう自立支援医療等の利用支援・周知に努めます。
- うつ病等に対する保健医療福祉サービスを強化するため、内科等かかりつけ医に対する資質の向上を図るとともに、医療・保健・福祉等の各分野との連携体制の整備を進めます。
- 対面や電話による心の健康相談を実施するとともに、自殺対策や依存症等に関する研修や技術支援により市町村等身近な地域における相談体制の整備を図ります。
- 「北海道自殺対策連絡会議」や、道立保健所に設置している「自殺対策地域連絡会議」を通じ、保健、医療、福祉をはじめ、教育、司法、商工・労働等の関係機関及び団体と連携し、「北海道自殺対策行動計画」に基づく施策を総合的に推進します。
- 休日、夜間等における緊急な精神科医療へ対応するため、精神科救急医療体制を整備し、適切な医療及び保護の機会の確保を図ります。

ほけんかつどう きぼんせいび  
②保健活動の基盤整備

- 市町村保健センター\*72（類似施設を含む。）を拠点として、市町村における一貫した保健サービスが円滑に提供されるよう、保健所による専門的・技術的支援に努めます。

しやうに たい こうど せんもんてき いりよう ていきよう  
③小児に対する高度・専門的な医療の提供

- 子ども総合医療・療育センターは、ハイリスクの胎児や新生児に対する特殊な周産期医療を提供する特定機能周産期母子医療センター、先天性心疾患等への高度医療を提供する循環器病センター、医学的リハビリテーション等を提供する総合発達支援センターとして、医療部門と療育部門が連携し複合的なサービスの提供に努めます。

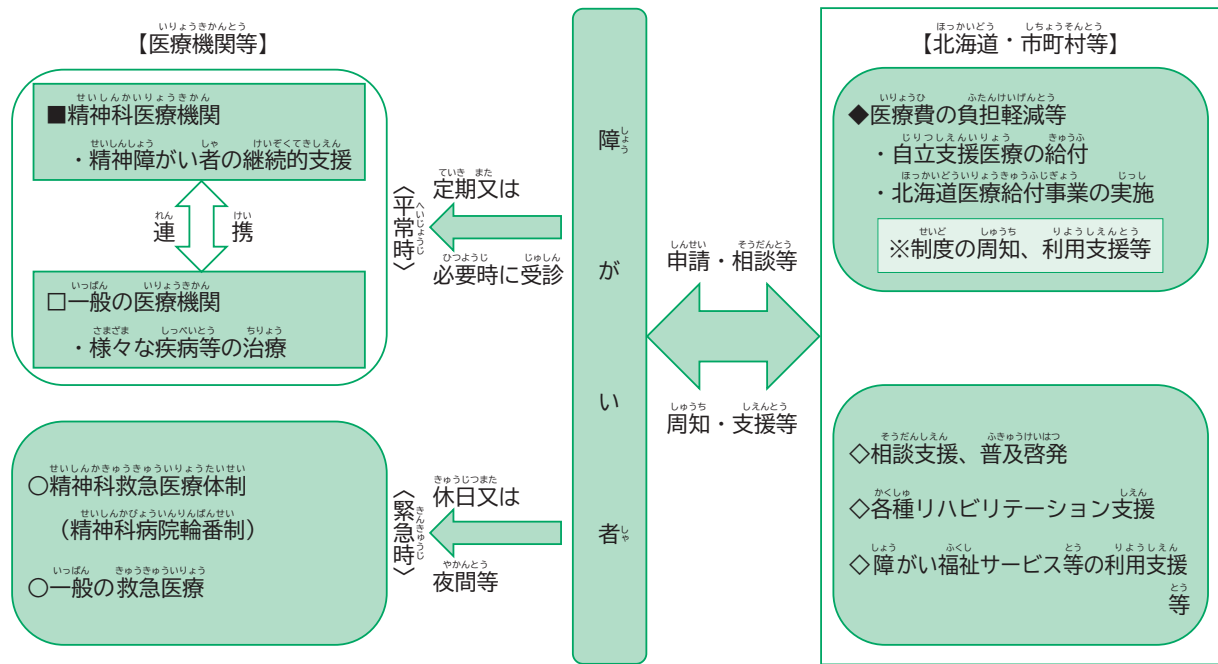
#### ④ 歯科保健医療体制の充実

- 北海道障がい者歯科医療協力医制度や歯科保健センターにより、障がいのある人が身近なところで歯科保健医療サービスが受けられるよう歯科医師会等と連携し、体制の整備に努めます。

#### ⑤ 医療給付等の充実

- 関係機関・団体と連携し、臓器移植に関する正しい知識の普及・啓発を一層推進するとともに、骨髄バンクへのドナー登録を促進することなどにより、臓器及び骨髄提供体制の整備を進めます。
- 身体の障がいを除去、軽減するために必要な更生医療や育成医療の給付を行います。

図14 【保健・医療提供の取組】



## (2) 障がいの原因となる疾病等の予防・治療

### 【推進の視点】

- 障がいの原因となる疾病等の予防・治療の推進や適切な保健・医療の提供が必要です。

### 【推進施策】

#### ① 周産期医療の充実

- 地域において、妊娠、出産から新生児期に至る周産期医療体制を確保するため、周産期母子医療センター\*73の整備や周産期救急情報システム\*74による情報提供を行うなど、周産期医療体制の整備を進めることにより、子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進に努めます。

#### ② 母子保健活動の推進等

- 障がいの原因となる疾病等を予防するための妊産婦や新生児・未熟児に対する相談指導や、発育・発達の手遅れを可能な限り早期に見出すための乳幼児健康診査など子どもと親に寄り添った支援の手がかりを見だして早期の支援につなげるよう、乳幼児健康診査や子育て支援などの市町村における母子保健活動の充実を支援します。

③中高年期の予防対策の充実

- がん、循環器疾患、糖尿病、COPD（慢性閉塞性肺疾患）の生活習慣病の発症予防や重症化予防として、適切な食事・運動、禁煙など健康に有益な生活習慣や社会環境の整備のほか、がん検診や特定健康診査・特定保健指導の実施を促進します。
- 生活習慣病の発症を予防し、健康寿命を延伸するためには、健康づくりの基本要素となる栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙、歯・口腔などの健康に関し、生活習慣の改善を促進します。

④精神障がいのある人や難病患者の方など障がいの特性に応じた支援の充実

【推進の視点】

- 保健・医療・福祉の関係機関が連携し、急性期治療後のリハビリテーションから地域リハビリテーションまで切れ目のない一貫した体制の確保を図り、障がいのある人や難病のある人などに対し適切なリハビリテーションが提供されるよう努めます。
- 交通事故等による頭部外傷や脳血管障がい等によって記憶、認知、言語、判断といった脳の領域にダメージを受けた、高次脳機能障がいのある人やその家族等に対する相談支援体制の整備やリハビリテーションの提供に努めます。
- 児童の精神的健康を保持し、自閉症等の発達障がい、ひきこもり、家庭内暴力、薬物乱用といった児童思春期の心の問題への対応に努めます。
- 障害者総合支援法の対象とされた、難病等である人に対する地域の支援体制づくりが必要です。
- 令和6年（2024年）4月から、対象となる疾病が369疾病に拡大されるため、これらの疾病をもった方々が円滑に制度を利用できるよう周知に努める必要があります。

【推進施策】

①精神障がいのある人等への支援

- 日常生活における障がいを軽減し、自立を促進するため、市町村等が行う機能訓練への支援を進めるなど、地域におけるリハビリテーション支援体制の整備を推進します。
- 精神障がいのある人やその家族等に対する相談支援体制、地域における精神医療対策や精神科リハビリテーションの充実を努めます。
- 高次脳機能障がいへの理解を深めるため、各障がい保健福祉圏域において、講演会、研修会の開催などによる普及啓発を行うとともに、保健所における相談支援等を進めます。
- 支援拠点医療機関において、高次脳機能障がいの診断基準、リハビリプログラムの普及を図るとともに、地域の医療機関や相談支援機関等との連携や専門的な指導等を進めます。
- 高次脳機能障がいのある人に対するリハビリテーションの提供や地域生活を支援するため、就労、就学、在宅生活、障害福祉サービス事業所等の利用支援などの支援体制の充実を図ります。
- 「高次脳機能障がい者支援連絡会議」を通じ、専門性の高い医療機関などの委託事業者と、保健所等の相談対応者が連携し、高次脳機能障がい者やその家族に対する就学・就労、障害者就労施設等の利用、在宅生活に係る相談支援等を行う関係機関とのネットワーク構築を推進します。
- クリニック等を含む一次診療施設（一般てんかん診療施設）と三次診療施設（専門的なてんかん診療施設）をつなぐ二次診療施設を認定し、てんかん診療の連携を図り、てんかん支援拠点病院が

設置する「てんかん治療医療連携協議会」にて、道、保健所、医師、当事者及び家族等と事業の検証等を行い、関係機関との連携強化を推進します。

- てんかん医療は、専門的な診療を行っている機関について、患者だけでなく医療機関においても十分把握されておらず、また、一般の医師への情報提供等についても充実を図る必要があることから、てんかん拠点病院を中心に、専門的な相談支援者、他の医療機関、自治体や患者家族等との連携・整備を図るほか、てんかんについての助言・指導、地域におけるてんかんに関する普及啓発等を実施し、てんかん診療における地域連携体制の整備を進めます。
- 「北海道ひきこもり成年相談センター」において、ひきこもり当事者や家族等からの相談などに対応するとともに関係機関とのネットワークの構築を進めます。また、ひきこもりサポーターを養成し、養成されたサポーターの活動を支援します。
- ひきこもりの方に対して、早期に対応するため、市町村や各種相談支援機関、教育機関等、横断的な連携強化を推進します。
- 依存症に関する知識を普及し、当事者・家族で地域で支援することができるよう、地域住民に対する啓発や依存症の自助グループや支援者が実施しているミーティングの手法を学ぶ機会の確保など、依存症支援体制の構築を促進します。
- 「北海道アルコール健康障害対策推進計画」及び「北海道ギャンブル等依存症対策推進計画」に基づき、予防及び相談から治療回復支援に至る切れ目のない支援体制を整備します。
- 地域精神保健福祉活動を推進するため、保健所及び関係機関への技術的支援及び広報、研修、相談など、精神保健福祉の総合的な拠点としての精神保健福祉センターの機能の充実に努めます。

図15 【高次脳機能障がいに対する取組】

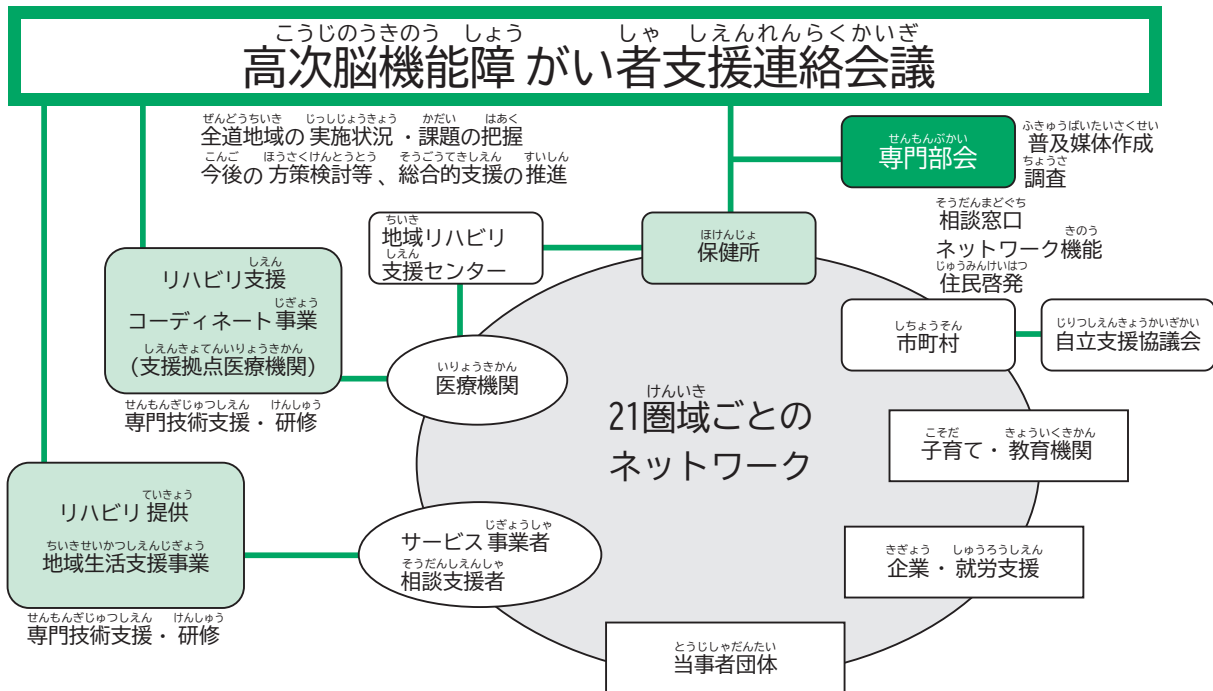
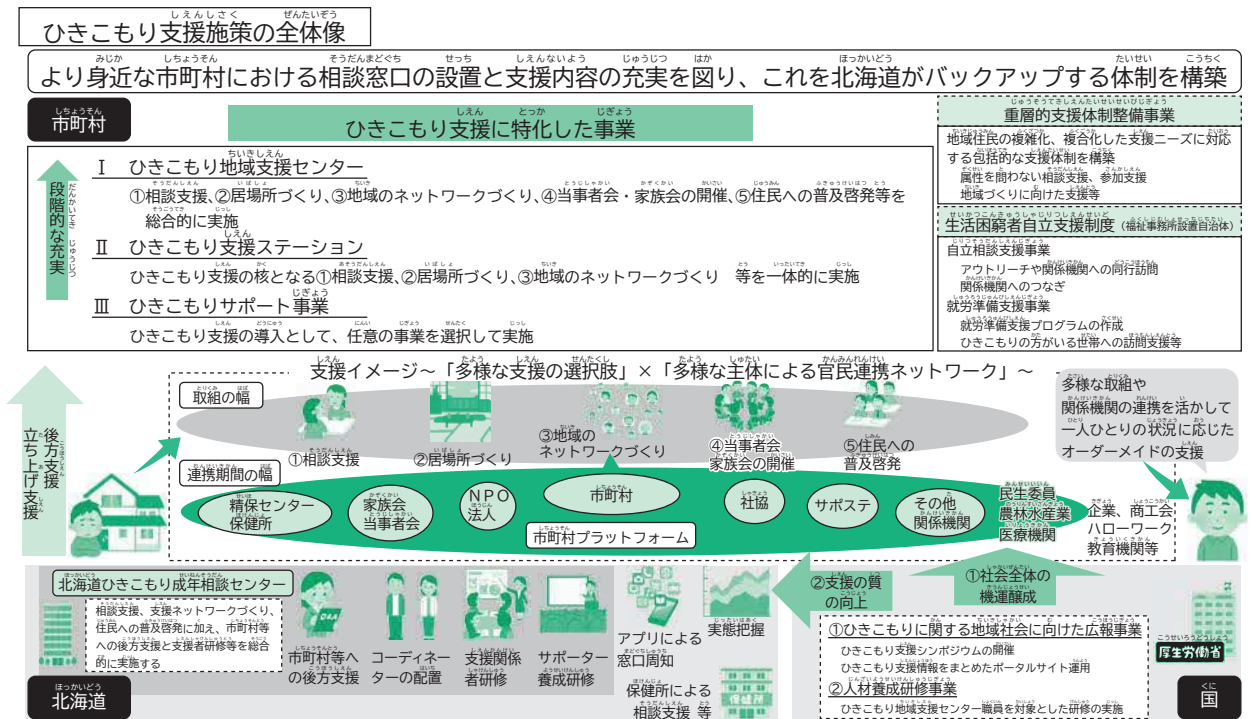


図16 ひきこもり支援施策の全体像



②難病等である人への支援

- 身体状況等に応じた適切な福祉サービスが提供できるよう、相談体制や地域生活支援事業の充実を図ります。
  - 北海道難病センター、市町村及び関係団体と連携して、新たに障害者総合的支援法の対象とされた疾病をもった方を含め、難病等である人への制度の普及や必要な情報の提供を図るとともに、ニーズに応じた障害福祉サービス等の活用を促します。
- また、医療機関に対し、制度対象となることなどについて周知するとともに、障害福祉サービス事業所に対しては、疾病の特徴などの周知を図り、難病等である人を受入の対象とするよう求めるなど、難病等である人が円滑にサービス利用できるように努めます。
- 難病診療連携拠点病院<sup>\*75</sup>である北海道医療センターを中心に地域の難病医療協力病院と連携の上、難病の医療提供体制の整備を推進するほか、病院が困難な神経難病患者に対して医師や保健士等による訪問検診や相談事業を行うなど、在宅難病患者対策の充実に努めます。さらに、難病の特性に応じた適切な福祉サービスや福祉サービスを利用する上で必要な情報の提供に努めるとともに、難病に対する理解を促進します。
  - 指定難病や特定疾患及び小児慢性特定疾病の治療研究の推進により、医療の確立や普及を図るとともに、患者の医療費負担を軽減します。
  - 難病のある人やその家族等を対象とした医療や日常生活に係る相談、研修を実施し、難病に対する不安解消など精神的負担の軽減を図ります。
  - 難病のある人や障がいのある在宅療養者を対象に、口腔衛生管理や口腔機能管理を促進し、療養生活の質的充実を図ります。



(4) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

【推進の視点】

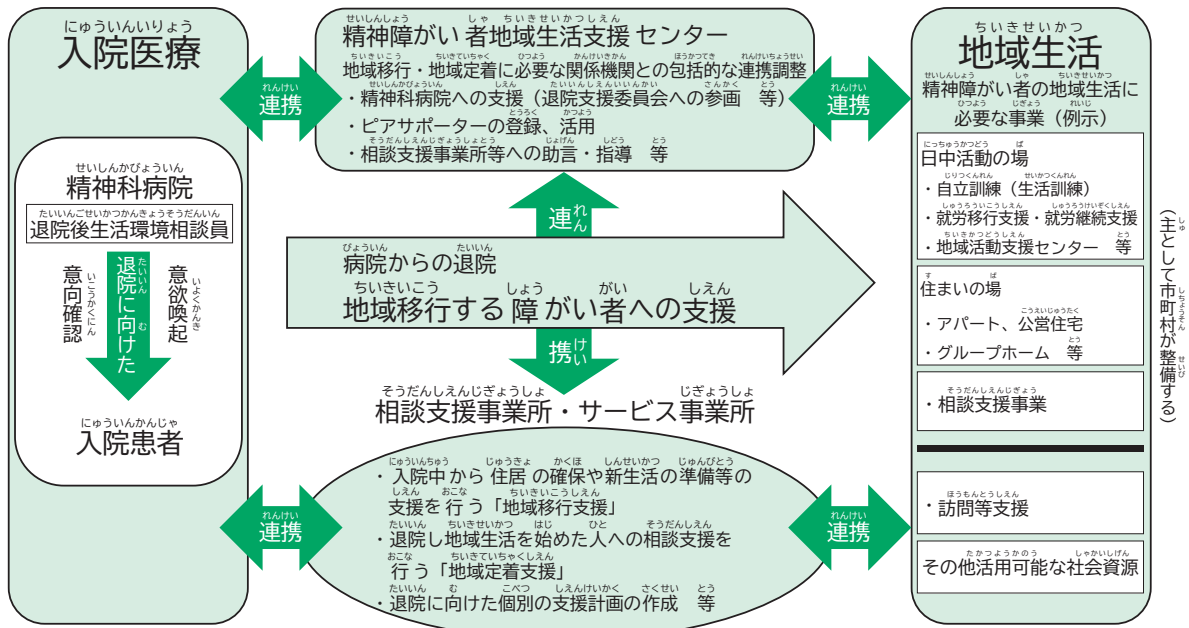
- 精神障がいのある人を含め、「希望するすべての障がいのある人が安心して地域で暮らせる社会づくり」を進めるためには、相談支援を中心とする地域の実情に応じた地域生活支援体制の充実に加え自治体を中心とした地域の精神保健、医療、福祉の一体的な取組の推進が必要です。
- 入院中の精神障がいのある人の地域生活への移行を進めるためには、地域の理解と医療機関を含めた関係機関の連携による継続的な支援が必要です。

【推進施策】

①精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

- 精神障がいのある人が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、既に圏域ごとに設置している保健、医療、福祉関係者による協議の場を市町村ごとにも設置できるよう、広域での調整に努め、重層的な連携による支援体制を構築します。
- 精神障がいのある人に対する地域住民の理解促進及び適切な初期支援の実施に向けて、研修会を行うなど、地域における受入れのための普及啓発に努めます。
- 精神科病院において、退院後生活環境相談員\*76を中心に地域の相談支援事業所やピアサポーター等との連携を図りながら、本人への退院に向けた意欲の喚起や本人の意向に沿った地域移行支援が促進されるよう支援に努めます。
- 入院中から住居の確保や新生活の準備等の支援を行う「地域移行支援」や、退院し地域生活を始めた人への相談支援を行う「地域定着支援」を推進します。
- ピアサポーター等を配置した精神障がい者地域生活支援センターにおいて、精神科病院や相談支援事業所等との包括的な連携などにより、精神障がいのある人の地域移行を促進します。
- 退院後に安定した地域生活を送れるよう、精神科病院や相談支援事業所等の専門職スタッフによる訪問等支援を推進します。
- 精神障がいのある人の地域生活を支援するため、市町村の地域生活支援体制づくりを広域的に支援するとともに、グループホームなどの住まいの場や就労継続支援などの日中活動の場の確保、自助グループの活動支援など、総合的な取組を促進します。

図17 【地域移行・地域定着のイメージ】



## 7 多様な人材の確保・定着・養成及びサービスの質の向上

### 【現状と課題】

- ・ 少子高齢化・人口減少の下で、労働力の確保は重要な課題であり、こうした中、障がいのある人ひとり一人が、地域で本人が希望する暮らしを実現していくためには、サービス提供基盤の整備はもとより、それを支える多様な人材の確保・定着・養成を図ることが必要です。

さらには、障がいのある人の意向や障がい特性などに応じた良質なサービスが提供されるよう、サービスの質を確保していくことが必要です。

### 【考え方】

- ・ 身近な地域で必要なサービスが受けられるよう、障がい福祉・医療を支える人材の確保・定着・養成に努めるとともに、安心してサービスが受けられるよう質の向上に取り組めます。

### (1) 人材の確保・定着・養成

#### 【推進の視点】

- ・ 障害福祉サービス等の提供にあたり基本となるのは人材であり、サービス利用の際の相談や計画策定を担う相談支援専門員やサービス提供に係る責任者等の養成のみならず、サービス提供に直接必要な担い手の確保を含め、求められる多様な人材を質・量ともに確保することが必要です。
- ・ 障がいのある人の支援に携わる人材が定着するよう、従事者の処遇の改善が必要です。
- ・ 利用者に適切で良質なサービスが提供されるよう、障害福祉サービスの質の向上を図ることが必要です。
- ・ 当事者の気持ちに寄り添い、きめ細やかな支援ができるピアサポーターの養成を推進します。
- ・ 強度行動障がいがある人には、適切で専門的な支援を行う必要があるため、障がい者福祉施設等の

従事者が、専門的な知識や技術を身に付ける必要があります。

＜強度行動障がいとは＞

自分の体や他人を叩いたり、食べられないものを口に入れたり、危険につながる飛び出しなど本人の健康を損ねる行動、物を壊す、大泣きが何時間も続くなどの行動が著しく高い頻度で起こります。

【推進施策】

①福祉・保健・医療関係職種の養成・確保等

- 障害福祉サービスの利用に関する相談に応じ、サービス等利用計画策定の中心的な役割を担う相談支援従事者や、サービス提供プロセスを管理するサービス管理責任者等の養成に努めます。さらに、相談支援従事者とサービス管理責任者等が連携し、チームで支援する本人中心のケアマネジメントの確立と定着を促進します。
- 社会福祉士や介護福祉士などの福祉関係専門職員の養成・確保を図るため、学生等に対して修学資金の貸付制度を周知し活用するほか、福祉人材センター及び福祉人材バンクを通じた人材の確保に努めます。
- 障がいのある人の健康な生活を支援するため、医師や保健師、看護師などを目指す学生等に対して修学資金の貸付制度を周知し活用するほか、潜在している人材の有効活用などにより、保健医療関係専門職員の人材の確保に努めます。

②サービス提供の担い手の確保

- サービス提供の担い手となる訪問系サービス従事者（居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護）、たん吸引従事者等の地域での養成を促進します。
- 強度行動障がいや高次脳機能障がいを有する障がいのある人に対して、障害福祉サービス等において適切な支援ができるよう、人材育成等を通じて支援体制の整備を図ります。

③各種研修の充実

- 福祉関係職員の知識・技術の向上を図るため、職種や業務経験に応じた計画的、体系的な研修を行い、障がいのある人を中心としたケアマネジメントや相談支援など、地域で新たに求められている機能の確保に努めます。
- 福祉と連携した質の高い保健・医療を担う人材を養成するため、保健・医療関係職種に対する研修機会の拡大等による専門技術の向上や福祉知識の習得などの支援に努めます。
- 市町村における保健活動の充実のため、保健師、栄養士などの研修を行うなど資質の向上に努めます。
- 児童相談所や心身障害者総合相談所、精神保健福祉センター等、道立施設職員の知識・技術の向上を図るため、研修等を実施します。
- サービス等利用計画を作成する相談支援専門員、サービス提供の中核を担うサービス管理責任者や児童発達支援管理責任者、相談支援従事者の養成研修について、北海道自立支援協議会を活用し、研修内容の充実を図ります。
- サービス管理責任者や相談支援従事者等の資質の向上を図るため、地域づくりコーディネーターを活用し、身近な地域でのフォローアップ研修を実施します。

- 市町村における相談支援や地域移行を促進するため、障害福祉サービス事業所において、障がい当事者としての経験を活かし、相談支援を行うピアサポーターを養成します。
- 強度行動障がいのある人へ適切な支援を行う必要があるため、障害福祉サービス事業者の従事者の研修を実施します。
- 障害福祉サービス、障害児入所支援及び障害児通所支援等を提供する事業所の職員に対して、人権の擁護や虐待防止のため、研修の機会を通じて指導助言を行っていきます。
- 利用者に適切なサービスが提供されるよう、障害支援区分認定調査員研修を実施します。
- 福祉・介護職員の知識・技術の向上を図るため、職種や業務経験に応じた研修を行うとともに、職員のキャリア形成を支援する研修などを推進し、職場への定着支援に努めます。
- 障がい福祉の職場に対する理解の促進に努め、多様な人材の参入促進を図ります。

#### ④従事者の処遇の改善

- 北海道障害福祉サービス事業所等サポートセンターを設置し、障がい福祉の仕事に関する魅力発信を行うとともに、障害福祉サービス事業所等に対して処遇改善加算等の取得促進のための助言、組織経営や人材マネジメントなどに関する相談支援等を実施し、障がいのある人の支援に携わる人材の確保や定着を推進します。

#### ⑤就業環境の整備

- 就業環境を改善し、誇りと生きがいをもって業務に従事することができるよう、福利厚生や育児休業、介護休業などの普及に努めます。

### (2) サービスの質の向上

#### 【推進の視点】

- 利用者に適切で良質なサービスが提供されるよう、障害福祉サービスの質の向上を図ることが必要です。

#### 【推進施策】

- 利用者が適切にサービスを選択できるよう、障害福祉サービス事業者等の指定情報の公表を行います。
- サービス利用に関する苦情解決の仕組みや福祉サービスの第三者評価制度の積極的な活用を推進し、利用者に対するサービスの質の向上に努めます。
- 障がいのある人の活動を推進し、利用者の立場に立ったサービスが提供されるよう、利用者によるサービス評価の仕組みなどについて検討します。

## Ⅲ 自立と社会参加の促進

### 8 障がい児支援の充実

#### 【現状と課題】

- 子ども・子育て支援法の「全ての子どもが健やかに成長するように支援するものであって、良質な適切なものでなければならない」との基本理念に基づき、家庭、学校、地域、職域その他の社会の

あらゆる分野におけるすべての構成員が各々の役割を果たすとともに、相互に協力を図り、障がいのある子とその家族に対し、乳幼児期から学校卒業後まで一貫した効果的な支援を身近な場所で提供する体制を整備し、障がいのある子ども本人の最善の利益を保障する必要があります。

- 関係機関との連携により、乳幼児期から学齢期への円滑な移行をより一層促進し、障がいの重度・重複化、多様化や障がい特性に配慮した支援・教育の充実を図るなど、障がいのある子どもの発達の支援に努める必要があります。

**【考え方】**

- 発達の遅れや障がいのある子どもに対する相談支援、通所支援、入所支援等のサービス提供体制の整備や重層的な地域支援体制の構築、地域社会への参加・包容を推進し、子どもと家族へより一層の支援体制の充実を図るとともに、障がいのある子どもの発達を支援するため、早期発見から早期療育、さらには学齢期への円滑な移行や学校教育におけるインクルーシブ教育システムの推進などに加え、児童が18歳以降、環境を円滑に移行できるための体制の整備を図ります。

また、医療的ケアを必要とする子どもや難聴児への支援の充実など、心身の発達の段階や年齢に応じた支援を地域で一貫して取り組むことができるよう、体制の充実を図るとともに、できるだけ身近な地域において、専門的な療育や教育を受けられる体制の整備を促進します。

**(1) 障がいのある子どもに対する支援の充実**

**① 子どもの発達支援の充実**

**【推進の視点】**

- 障がいのある子どもは、他の子どもと異なる特別な存在ではなく、同じ子どもであるという視点に立って、子ども・子育て支援法に基づく子育て一般施策の育ちの支援とともに、発達の段階や個々の障がい特性に応じて障がい児支援が連携し、障がいのあることが大きな不安や負担とならないよう、子どもとして健全に育つ権利を保障することが必要です。
- 障がいのある子どもの支援を行うにあたっては、その気づきの段階から、身近な地域で子ども本人の最善の利益を考慮することが重要です。
- 障がいのある子どものライフステージに沿って、地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育、就労支援等の関係機関が連携を図り、切れ目の無い一貫した支援を提供する体制の構築を図る必要があります。
- 障がいのある子どもが、地域の保育、教育等の支援を受けられるようにすることで、障がいの有無にかかわらず、すべての児童が共に成長できるよう、地域社会への参加やインクルージョン（包容）<sup>\*77</sup>を推進する必要があります。
- 障がいのある子どもへの対応については、可能な限り早期に療育を開始し、基本的な生活習慣の習得や運動機能の発達を支えるとともに、社会性の育成などに配慮が必要です。

**【推進施策】**

- 障がいのある子どもとその家族への支援が身近な地域で受けられるよう、乳幼児健康診査などの母子保健サービスや子育て支援等の中での早期相談、家族への受容や気づきに配慮した申請によらな

- サービスの利用、制度や資源につなげるつなぎの支援や、障がいのある子どもの発達支援に着目した専門的な支援など、市町村において包括的な子ども発達支援体制の整備が図られるよう支援します。
- 市町村において実施が困難な専門的支援については、子ども総合医療・療育センターや旭川子ども総合療育センター、発達障害者支援（地域）センターが広域的に実施するとともに、圏域内の関係機関等に対する研修や情報交換等の機会を通して、地域の人材育成等を推進し、支援体制の充実を図ります。
- 障がいのある子どもに対する相談支援、通所支援、入所支援のサービス提供基盤となる施設や事業所等の整備を促進するとともに、医療、教育との連携はもとより、子育て一般施策における障がい児支援との連続・連携した支援や、家庭的な養育環境を提供する里親制度の活用などについて推進します。
- 障がいへの気づきの段階から身近な地域で支援できるように、障がい種別にかかわらず、質の高い専門的な発達支援の充実を図るとともに、どの地域においても等しく一定の支援が受けられるよう地域支援体制の構築を図ります。
- 発達障がいのある子どもについては、早期に発達の遅れや偏りに気づき支援につなげるため、発達障がいへの理解を促進する取組を進めるほか、発達障害者支援（地域）センターが、地域で直接支援を行っている保育所、学校、事業所等へ専門的な支援技術への助言を行い、支援の質の向上等を促進します。
- 市町村で保健・福祉・教育等との連携体制を進めるために、振興局が行う発達支援に関わる関係職員の研修と教育局が行う特別支援教育に関わるセミナーを合同で開催するなどし、関係機関が情報共有を図るよう努めます。
- 幼児期から学齢期、就労期へと一貫した支援が行われるよう、乳幼児期からの支援ファイルと学校等で作成される個別の教育支援計画とを一体的に活用し、また、サービス利用の際の障害児相談支援<sup>\*78</sup>計画等や事業所で作成される個別支援計画等を含めて連動した支援となるよう努めます。
- 市町村における協議会と市町村特別支援連携協議会、障がい福祉計画等圏域連絡協議会と各教育局に設置している特別支援連携協議会、道本庁に設置する発達支援推進協議会と広域特別支援連携協議会<sup>\*79</sup>がそれぞれ連携した、福祉と教育及び関係機関による重層的な支援体制を推進します。
- 障害児入所施設に入所している児童が18歳以降、環境を円滑に移行できるように、移行調整に係る協議の場の設置を進めます。

## ②家族への支援

### 【推進の視点】

- 障がいのある子どもの家族の子育て不安を軽減し、子育てに自信が持てるよう、発達の各段階に応じて子どもの発達を支援するとともに、家族を含めたトータルな支援が必要です。
- 家族への支援に当たっては、子ども・子育て支援法に基づく子育て一般施策との緊密な連携を図る必要があります。

### 【推進施策】

- 発達の遅れや障がいを可能な限り早期に発見し、早期支援へつなげるため、子育てをする親の思い

に寄り添い、支援する視点から乳幼児健康診査の充実に努めるなど、市町村における母子保健活動を支援します。

- 障がいの受け止めや将来に対する不安などを抱えている家族に対して、保健センターや保健所、児童相談所、療育機関など関わりを持つ機関の専門家が、心理的なケアやカウンセリング等の支援を行うほか、ペアレントメンター\*80による相談活動や親の会活動などと有機的な連携を図り、家族への支援の充実や理解促進に努めます。
- 身近な場所において、子育てに関する相談支援や情報提供等を総合的に行うとともに、地域の子育て親子の交流などが図られるよう、支援に努めます。
- 家族の精神的・肉体的負担を軽減するため、身近な地域で短期入所等が利用できる体制整備に努めます。
- 子どもに障がいがあることによって就労が制限されることのないよう、家族の就労のための支援に努めます。
- 障がいのある子どもを持つ家族の子育ての不安を軽減するため、同じ障がいを持つ子の保護者が相談対応を行うとともに、日中一時支援や短期入所等の利用を進めます。
- 障がいのある子どものきょうだいの支援も重要であることから、きょうだい支援の活動をしている団体等と連携した心の支援の取組を進めます。
- 子どもを育てる保護者が、子どもとのよりよい関わり方を学びながら日常の子育ての困り事を解消し、楽しく子育てが出来るよう、地域での保護者支援の充実に努めます。

### ③福祉、保育、保健、医療、教育、就労支援等の関係機関と連携した支援

#### 【推進の視点】

- 障がいのある子どもへの発達支援は、子ども本人が支援の輪の中心となり、様々な関係者や関係機関が関与して行われる必要があり、連携を密にし、情報を共有することにより、障がいのある子どもに対する理解を深めることが必要です。
- 就学前、学齢期、卒業時などを通じて一貫した指導や支援が行われるよう、教育委員会、学校等と、福祉や就労との連携が必要です。

#### 【推進施策】

- 発達の遅れや障がいのある子どもの、子どもとしての育ちを保障し、必要な支援や適切な療育を行うため、児童相談所、保健所、市町村、教育委員会、医療機関、児童福祉施設、学校など、地域の関係機関が連携し、乳幼児期から学齢期、学齢期から成人期へ一貫した支援に努めます。
- 特別支援連携協議会\*81と地域自立支援協議会が、個別の教育支援計画とサービス等利用計画との情報の共有化を図り、連携した支援の促進に努めます。
- 市町村の障害児支援担当部局、母子保健や子ども・子育て支援、社会的養護等の児童福祉担当部局、保健センター、病院・診療所、訪問看護ステーション、児童相談所、発達障害者支援（地域）センター、障害児相談支援事業所、保育所、認定こども園、幼稚園、学校、特別支援学校、児童委員等の関係機関と連携を図り、支援が必要な子どもと保護者の支援が保育所や学校そして就労等に適切に移行され、適切な支援が引き継がれていく体制を整備します。

- 子どもの発達の遅れ、偏りについては、乳幼児健康診査、市町村保健センター等の発達相談、保育所、幼稚園、学校等の利用等を通して気づく場合があり、気づきの段階から継続的な支援を行うため、母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を進めます。
- 障がいの早期の発見及び支援並びに健全な育成を進めるため、乳幼児健康診査等の母子保健施策との緊密な連携を図るとともに、日頃から障がいのある子どもに関わる部局と、子育て支援担当部局、保健医療担当部局や教育委員会との連携を密に図る体制づくりを進めます。
- 市町村で保健・福祉・教育等との連携を促進するため、振興局が行う発達支援に関わる関係職員の研修と教育局が行う特別支援教育に関わるセミナーを合同で開催するなどし、関係機関における情報の共有化を図ります。
- 障がいのある子どもへの支援が適切に行われるために、学校、障害児通所支援事業所、障害児入所施設、障害児相談支援事業所、就労移行支援事業所等の障害福祉サービスを提供する事業所等が緊密な連携を図り、就学時及び卒業時において、支援が円滑に引き継がれる体制の整備を進めます。
- 幼児期から学齢期、就労期へと一貫した支援が行われるよう、乳幼児期からの支援ファイルと学校等で作成される個別の教育支援計画を一体的に活用するとともに、サービス利用の際の障害児支援利用計画等や事業所で作成される個別支援計画等とも連動した支援を進めます。
- 市町村における自立支援協議会と市町村特別支援連携協議会、障がい福祉計画等圏域連絡協議会と各教育局に設置している特別支援連携協議会、道本庁に設置する発達支援推進協議会と広域特別支援連携協議会がそれぞれ連携した、福祉と教育及び関係機関による重層的な支援体制を推進します。

#### ④地域社会への参加・インクルージョン（包容）の推進

##### 【推進の視点】

- 障がいのある子どもが地域の保育、教育等の支援を受けられるようにすることで、障がいの有無にかかわらず、すべての子どもが共に成長できるよう、地域社会への参加やインクルージョン（包容）を推進する必要があります。
- 可能な限り、地域の保育、教育等の支援を受けられるようにしていくとともに、同年代の子どもとの仲間作りを図っていくことが求められます。

##### 【推進施策】

- 障害児通所支援事業所、児童発達支援センター等が保育所や認定こども園、放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）、幼稚園、小学校及び特別支援学校等の育ちの場での支援に協力できるような体制を構築することにより、障がいのある子どもの地域社会への参加・包容の推進を図るとともに、保育所等訪問支援による、障がいのない子どもとの集団生活への適応、障がいのある子ども本人への支援や訪問先施設等の職員に対する支援方法等の指導等を行います。
- 昼間、保護者がいない児童に生活と遊びの場を提供する放課後児童クラブでの障がいのある児童の受入れを促進します。

#### ⑤障がい児支援体制の基盤整備

##### 【推進の視点】

- 発達の遅れ、偏りや障がいのある子どもの心身の状況に応じ、自立の支援と日常生活の充実を図る



ことが重要です。このため、発達の遅れや障がいのある子どもとその家族が、発達の遅れ等に気づいた段階から、身近な地域で利用しやすい支援が受けられるよう、障害児相談支援や、障害児通所支援、障害児入所支援の基盤整備が必要です。

- ・ 広域分散型の北海道にあって、どこに暮らしていても、より身近な地域で支援が受けられるとともに、どの障がいにも対応できるようにする一方で、障がい特性に応じた専門性の確保が必要です。
- ・ 障害児通所支援、障害児相談支援における障がい児およびその家族に対する支援について、障がい種別や年齢別等のニーズに応じて、身近な場所で提供できるよう、地域における支援体制の整備が必要です。
- ・ 障害児入所支援では、小規模なグループによる支援や心理ケアを提供することにより、障がいのある子どもの状況に応じたきめ細やかな支援を行う必要があります。

【推進施策】

- ・ 市町村が関係機関の連携のもとで、ライフステージに応じた支援体制が確保できるよう、相談支援専門員の育成、資質及び専門性の向上に向け取組を促進します。
- ・ 家族の子育てに対する不安感に寄り添い、早期発見、早期支援が促進されるよう、ペアレントメンターの養成等、家族に対する支援体制の整備を図るほか、障がいのある子どもが待機することなく適切な診療、療育を受けることができる体制づくりを支援します。
- ・ 児童発達支援センターの設置を推進するほか、施設基準を満たせずにセンターを設置できない場合には、保育所等訪問支援、障害児相談支援等の指定を受け児童発達支援センターと同等の機能を有する市町村中核子ども発達支援センターの整備を進めます。

その市町村中核子ども発達支援センターの整備に当たっては、地域の障がい児の健全な発達において中核的な役割を果たす機関として認定し、発達の遅れや障がいのある子どもとその家族、その子どもが通う保育所、幼稚園、学校や認定こども園その他集団生活を営む施設からの相談対応や助言その他の必要な援助を行います。

また、障害児通所支援事業所等と緊密な連携を図るとともに子ども総合医療・療育センター、旭川子ども総合療育センター、児童相談所及び発達障害者支援（地域）センター等による後方支援を行うなど重層的に障がいのある子どもへの支援体制の整備を進めます。

- ・ 障がいの重度・重複化や多様化に対応する専門的機能の強化を図ったうえで、地域における中核的な支援施設として、児童発達支援センターや市町村中核子ども発達支援センターを活用し、障害児通所支援等を実施する事業所と緊密な連携を図り、重層的な障害児通所支援体制を推進します。
- ・ 障害児通所支援事業の質の向上を図るため、関連施設との連携を促進するとともに、事業所の指定、指導監査、人材育成の研修等のあらゆる機会に「児童発達支援ガイドライン\*82」等を活用し、より一層の支援の充実を図ります。
- ・ 地域における重層的な支援体制を構築するため、道立施設や発達障害者支援（地域）センターなどからの専門的支援のシステムづくり及び地域支援を進めます。
- ・ 障害児入所施設を利用する子どもとその家族への支援については、自立支援協議会等の場を活用し、市町村、障害児入所施設、児童相談所、保健センター、医療機関、相談支援事業所、学校及び障害福祉サービス事業所等と連携し、入所施設を利用する前からそれぞれの支援体制を確認し、退所後の支援を

見据え、連絡調整を図っていきます。

- 施設を利用する子どもの中には虐待を受けた子どもが多くいることから、その支援に当たっては、より細やかな対応を行う必要があり、施設の状況に応じて、小規模グループケアの導入を検討するとともに、入所施設の専門機能の強化を支援します。
- 入所施設は様々なニーズに対応する機関として位置づけられている一方、北海道では、入所施設が設置されていない圏域がある現状から、地域の実情に応じ、身近な地域で家庭的な生活が提供される環境づくりを推進します。
- 18歳を迎える子どもが、退所後も安心して生活できるよう、入所中から、日中活動の体験利用や宿泊体験、自立支援協議会等の場を活用し、市町村、障害児入所施設、児童相談所、保健センター、医療機関、相談支援事業所、学校及び障害福祉サービス事業所等の職員等の連携のもと、その子に適した進路支援を行う体制を整備します。
- 社会的養護の必要な障がいのある子どもの措置に関しては、障がいの程度や地域特性等により、障がいのない子どもを含めた集団の中での育ちをできるだけ支援することも含めて対応します。

### ⑥特別な支援が必要な子どもへの支援

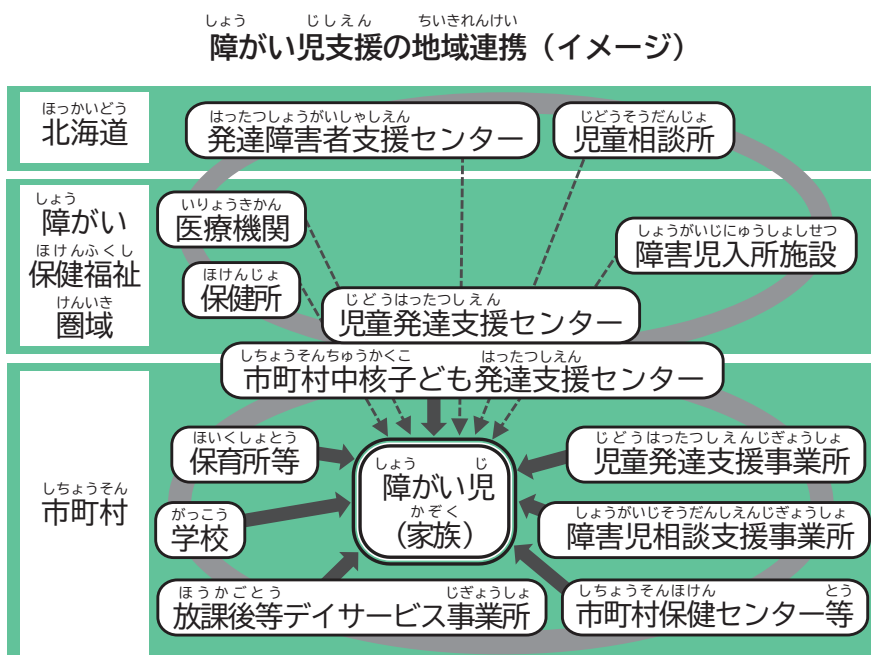
#### 【推進の視点】

- 被虐待や社会的養護等の特別な支援が必要な障がいのある子どもへの支援が必要です。

#### 【推進施策】

- 児童養護施設や里親等を活用している障がいのある子ども、あるいは、家庭で養育されている障がいのある子どもに対し、児童相談所や市町村と連携し、障がい児支援の専門性を活かした支援の提供について検討します。

図18 【障がい児支援の地域連携】



(2) 学校教育の充実

【推進の視点】

- 障がいのある子どもが、地域の保育、教育等の支援を受けられるようにすることで、障がいの有無にかかわらず、すべての児童が共に成長できるよう、地域社会への参加や包容（インクルージョン）を推進する必要があります。
- 共生社会の形成に向けて、障害者の権利に関する条約の理念を踏まえたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育を推進し、障がいのある子どもと障がいのない子どもが可能な限りともに教育を受けられるようにするとともに、障がいのある子どもの自立と社会参加を見据え、子どもひとりひとりの教育的ニーズに最も的確に答える指導を提供できるよう、連続性のある多様な学びの場の一層の充実・整備を進める必要があります。

【推進施策】

①教育相談・支援体制の整備

- 教育委員会や学校などにおいて、保健・医療・福祉等の関係機関や道立特別支援教育センター\*83等と連携を図りながら、保護者に対し適切な情報提供を行い、発達の遅れや障がいのある子どもへの早期からの教育相談・支援の充実に努めます。
- 教育支援計画作成の意義について普及を図るとともに、学校間はもとより、学校と保育所や幼稚園、子ども発達支援センター等の関係機関、卒業後の就労先などとの間で、個別の教育支援計画等の引継ぎが円滑に行われるよう、相互の連携を促進します。
- 就学にあたって、本人・保護者等に対し、十分情報提供をしつつ、その意見を最大限尊重し、本人・保護者と市町村教育委員会、学校等が教育的ニーズと必要な支援について合意形成が行われるよう、関係機関と連携の下、早期からの教育相談・支援の充実に努めます。

②幼児・義務教育の充実

- 発達の遅れや障がいのある幼児に対して、保健・医療・福祉関係機関等が連携して、教育相談を推進するとともに、小・中学校における児童生徒に対する指導や支援の充実のための教育環境の整備、並びに就学動向や障がいの状態に応じた特別支援学校の整備など義務教育の充実に努めます。

③後期中等教育の充実

- 障がいのある生徒の後期中等教育の機会を確保するため、職業学科を設置する特別支援学校高等部など、受入体制の整備に努めます。

④キャリア教育・職業教育の充実

- 将来の自立に向けて、勤労観や職業観の育成を図るキャリア教育を推進するとともに、卒業後の進路を円滑に確保するため、学校、児童相談所、心身障害者総合相談所、公共職業安定所（ハローワーク）、障害者就業・生活支援センター、企業等の連携のもとに、個々の希望や障がい特性等に応じた進路指導や就労支援を計画的、組織的に進めます。

⑤交流及び共同学習等の充実

- 障がいのある児童生徒と障がいのない児童生徒が体験的な学習を通して互いに理解を深める交流及

び共同学習を一層推進するとともに、児童生徒のボランティア活動の取組を推進し、高齢者や障がいのある人とのふれあいや交流など教育活動を充実します。

- ・ 特別支援学校等の教育活動の公開やホームページによる情報発信などを通して、特別支援教育に対する理解・啓発を進めます。

### ⑥障がいの特性に配慮した教育の充実

- ・ 障がいの重度・重複化、多様化に対応するため、医療機関等との密接な連携を図るとともに、自立活動担当教員の育成・確保に努めます。
  - ・ 障がいの特性に応じた指導やICT（情報通信技術）を活用した指導等を効果的に行うための施設設備の整備や、医療的ケアに対応するための看護師の配置など、教育環境の整備に努めます。
  - ・ 訪問教育を充実するため、指導内容・方法等の改善や教材・教具の開発の促進に努めます。
  - ・ 幼稚園、小・中学校、高等学校等における発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒の特性に応じた指導や支援の充実に努めます。
- また、特別支援教育支援員\*84の配置など、教育環境の整備の促進に努めます。

### ⑦研修、調査研究の充実

- ・ 児童相談所などの関係機関との連携を図りながら、道立特別支援教育センターにおける特別支援教育に関する総合的研究、相談事業、特別支援教育関係職員の研修等の充実に努めます。
- ・ 幼稚園、小・中学校、高等学校等の教職員の専門性を高めるため、特別支援学校等と連携を図り、特別支援教育に関する研修の充実に努めます。

## (3) 医療的ケアを必要とする子どもや難聴児への支援の充実

### ①医療的ケアを必要とする子どもへの支援の充実

#### 【推進の視点】

- ・ 重症心身障がい児や医療的ケア児とその家族が身近な地域において安心して生活することができるよう、充実した支援体制の構築を図ることが必要です。
- ・ 医療的ケア児やその家族に対して保健、医療、福祉、保育、教育、労働等を総合的に支援する体制を構築するため、関連分野の支援をコーディネートする役割を担う人材が必要です。

#### 【推進施策】

- ・ 常時介護を必要とする障がいの子どもが自らが選択した地域で生活できるよう日中及び夜間における医療的ケアを含む支援の充実を図るとともに、体調の変化等に応じて一時的に利用することができる社会資源の整備を促進します。
- ・ 本人やその家族等への適切な支援が図られるよう、北海道医療的ケア児等支援センター\*85が中心となり、医療的ケアが必要な子どもを持つご家族や関係機関からの相談に対応するほか、支援を総合的に調整する医療的ケア児等コーディネーターを養成するなど、支援体制の充実に努めます。
- ・ 医療的ケアを必要とする子どもへの支援の充実に努めるため、各圏域、各市町村における協議の場の設置を進めるなど、地域や関係機関における連携体制の構築に努めます。
- ・ 重症心身障がい児を含めた医療的ケアの必要な子どもの受入れを行う地域の医療機関や障害福祉

サービス事業所等を把握するほか、地域において関連分野の支援の調整を行う医療的ケア児等コーディネーターが全市町村に配置できるよう人材の育成を行い、医療的ケア児及びその家族が円滑に必要な支援を受けられる環境を整備します。

また、その人材育成に当たっては、コーディネーターに求められる役割に沿った内容の研修を行います。

- ・ 広域分散の地域特性を有する本道において、重症心身障がいや医療的ケアの必要な在宅の障がいのある子どもへの支援の推進を図るため、道、圏域、市町村において、関係者の協議の場の設置を進めるほか、関係機関や「特別支援学校における医療的ケア連絡協議会」等との連携促進を図り、その支援が学齢期から成人期に円滑に引き継がれるよう努めます。
- ・ 地域の医療機関、障害福祉サービス事業所等や市町村と連携し、重症心身障がいや医療的ケアの必要な在宅の障がいのある子どもの家族の休息（レスパイト）の確保など、地域生活を支援する体制の充実に努めるとともに、できるだけ身近な地域において必要なサービスが受けられるよう、短期入所等のサービス提供を行う事業所の増加に向けた取組を進めます。
- ・ 重症心身障がいや医療的ケアの必要な子どもの家庭等を訪問し、必要な支援を行うほか、市町村において実施が困難な専門的支援なども含め、重層的な支援体制の整備を図ります。

## ②難聴児への支援の充実

### 【推進の視点】

- ・ 難聴児については、早期に聞こえにくさに気づき、ことばや知識を学ぶための適切な支援を行うことが重要です。

### 【推進施策】

- ・ コミュニケーションを築くうえで必要な集団適応を早期に身につけるため、新生児聴覚検査から療育につなげる体制整備のための協議会の設置や新生児聴覚検査から療育までを遅滞なく円滑に実施するための手引書の周知等、新生児聴覚スクリーニングや乳幼児健康診査の際になるべく早く難聴に気づき、療育につなげる取組を進めます。
- ・ 難聴児及びその家族が、身近な地域において適切な相談支援及び療育を受けることができるよう、市町村、医療機関、道立聾学校等が連携し、難聴に起因することばの遅れや、コミュニケーションへの影響、知的、社会的発達の遅れを未然に防ぐ、または最小限にとどめるため、可能な限り早期に療育につなげ、専門的な支援による乳幼児期の発達の促進を図るなど、難聴児支援のための中核的機能を有する体制の確保を進めます。
- ・ 聴覚障がいのある子どもの早期療育体制を図るため、道立聾学校において聴覚障がいのある乳幼児を対象とした相談・支援を行います。

## 9 発達障がいのある人や在宅の障がいのある人等への支援

### 【現状と課題】

- ・ 発達障がいのある人やその家族への支援が推進されるよう、関係機関等の連携の下に切れ目のない支援が必要です。

また、在宅の障がいのある人とその家族が安心して地域で暮らしていくには、在宅で生活するための様々な支援が必要です。

**【考え方】**

- 発達障がいのある人やその家族への支援が推進されるよう、医療、保健、福祉、教育、就労等の各分野の関係機関が相互に連携し、可能な限り身近な場所で切れ目のない支援を受けられるよう、施策を推進します。

また、在宅の障がいのある人とその家族が安心して地域で暮らしていくことができるよう、障害福祉サービス等の福祉制度、訪問看護等の医療制度など、在宅で生活するための支援体制の充実に努めます。

**(1) 発達障がいのある人への支援の充実**

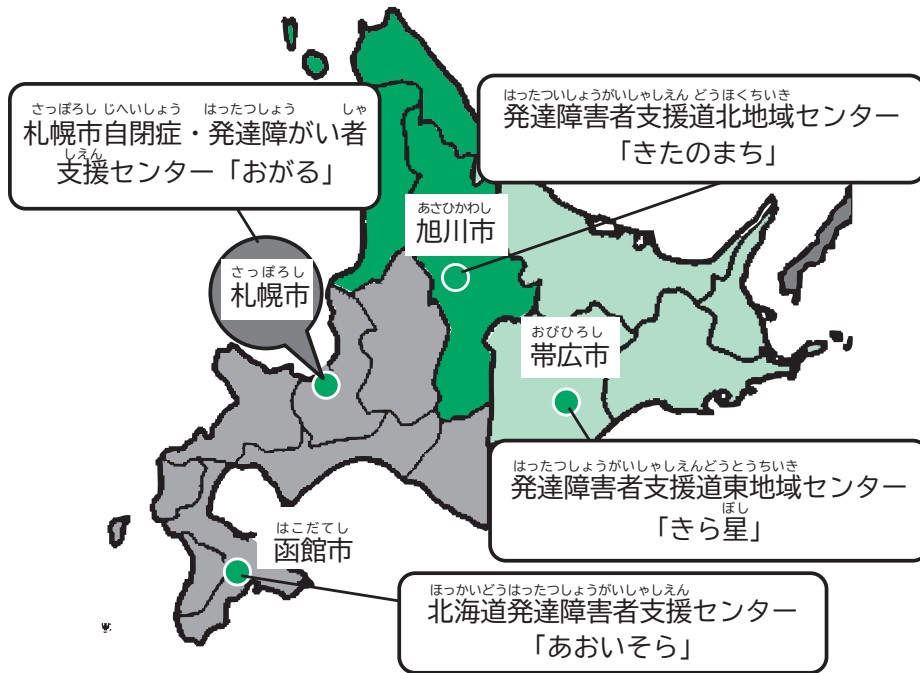
**【推進の視点】**

- 発達障がいは、個々によりその特性が異なり、できるだけ早期に適切な支援を行うことが重要であり、障がいの早期発見と、特性に応じた援助並びにその家族に対する支援の充実を進めることが必要です。
- 身近な地域において、必要な支援が得られるよう取組を推進するとともに、多くの道民が発達障がいを正しく理解するための普及啓発を図ることが必要です。

**【推進施策】**

- 発達障がいに関する課題について、関係機関と情報共有を図り、地域の実情に応じた支援体制等について、発達支援推進協議会において、意見交換を行い充実を図ります。
- 発達障がいのある人やその家族を取り巻く環境について、乳幼児期、学齢期、就労期等、一貫した切れ目のない支援が行えるよう、適切に引き継ぎを行うなど、関係機関との連携を促進します。
- 発達障がいのある人やその家族が、可能な限り身近な地域において必要な支援を受けられるよう、発達障害者支援（地域）センターが地域づくりコーディネーターと協働し、地域の医療、保健、福祉、教育等の関係機関や民間団体との連絡調整、情報提供及び研修を実施するとともに、発達障害者支援（地域）センターにおいて、発達障がいのある人やその家族に対し、市町村等では対応が困難な真に必要な相談について、地域の支援者と一緒に個別の相談支援を行い、地域の相談支援体制づくりを推進します。
- 発達障がいの特性などに対する理解の促進を図るため、フォーラムやパネル展の開催など道民の方々の幅広い啓発活動を推進し、相談支援機関や、発達障がいに関する診療を行っている医療機関等の情報をホームページ等により提供します。

図19 【発達障害者支援（地域）センターの支援対象エリア】



(2) 在宅の障がいのある人等への支援の充実

【推進の視点】

- 重症心身障がいや在宅の障がいのある人が、住み慣れた地域で安心して生活するためには、身近な地域で心身の状況に応じた支援を受けることが重要であり、支援を行うに当たって、その人数や受けているサービスなどの現状等を把握するとともに関係機関が連携を図り、子どもから大人まで切れ目の無い一貫した支援を提供する地域の支援体制の構築が必要です。
- 障がいのある人が自立した日常生活や社会生活を営むためには、育成医療をはじめとする自立支援医療等の適切な提供が必要です。

【推進施策】

① 支援体制の充実

- 地域の医療機関、障害福祉サービス事業所等や市町村と連携し、重症心身障がいや在宅の障がいのある人の日中活動への参加や家族の休息（レスパイト）の確保など、地域生活を支援する体制の充実に努めるとともに、できるだけ身近な地域において必要なサービスが受けられるよう、短期入所等のサービス提供を行う事業所の増加に向けた取組を進めます。
- 直接的なサービス提供の担い手となる看護師等従事者の育成、確保を図るため、地域の医療機関や障害福祉サービス事業所等の職員を対象に、重症心身障がいのある人への支援方法等に関する研修や、適切な医療的ケアを行うために必要な知識、技術などに関する研修を関係団体等と連携し実施します。
- 障害福祉サービス事業所等で喀痰吸引等業務を行う介護職員等の計画的な養成を図ります。

② 自立支援医療等の提供

- 障がいのある人が、その心身の障がいの状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営む

ために必要な医療である自立支援医療を適切に受けられるよう、道、市町村及び医療機関が連携し、制度の周知や利用者の支援に努めます。

- ・ 重度心身障がいのある人の健康保持と福祉の増進を図るため、市町村が実施する医療給付事業に対し、北海道医療給付事業<sup>\*86</sup>による支援を行います。

## 10 自立と社会参加の促進・取組定着

### 【現状と課題】

- ・ 障がいのある人が地域社会の一員として、町内会活動や地域づくり活動、文化芸術活動、当事者による自主的活動など、地域の様々な活動へ参加し、生活の質の向上や自己実現を図る機会の充実と参加を促進する環境づくりが求められています。

さらに、障がいのある人が主体的に地域の活動に参加するための情報提供や、スポーツ・文化芸術活動、生涯学習の拡大とともに、意思疎通手段の確保や移動支援などの充実を図る必要があります。

### 【考え方】

- ・ 障がいのある人が自らの選択と決定により、参加することができる様々な活動の機会を増やすとともに、障がいのある人が社会参加の主体として活躍できるよう、社会のあらゆる場面でのアクセシビリティの向上をはじめとする環境整備を促進します。

さらに、障がいのある人と地域住民等が交流する場の整備、意思疎通手段の確保、移動に関する支援の利用促進などに努めます。

## (1) 社会参加の促進

### 【推進の視点】

- ・ 障がいのある人が、自主的に行動し、社会を構成する一員として社会、経済、文化その他のあらゆる分野の活動に参加し、生きがいを持って生活できるような地域づくりが必要です。

### 【推進施策】

#### ①社会参加促進対策の推進等

- ・ 障がいのある人の社会参加を促進するため、障がい者団体等と協力しながら各種事業を実施するとともに、障がいのある人が地域で様々な活動に参加し、生きがいを持って生活できるよう、市町村が実施する意思疎通支援者の派遣や、移動の支援、生活訓練、スポーツ・文化活動などの市町村地域生活支援事業を推進し、障がいのある人のニーズに応じた社会参加の促進に努めます。

- ・ 障がいのある人自らの社会参加を促進するため、北海道障害者社会参加推進センターが行う、社会参加活動に関する相談や、情報の収集・提供の取組を促進します。

- ・ 選挙において、郵便等による不在者投票制度や点字による投票制度の活用の周知や、投票所においても障がいの特性に配慮した支援が行われるよう、市町村選挙管理委員会に対し働きかけます。

- ・ 地域で行われる様々な行事や住民活動について、地域社会の一員である障がいのある人たちが参加しやすいよう、主催者が企画の段階から障がいのある人の参画や合理的な配慮が促進されるよう、様々な機会をとらえ周知に努めます。



- 障がいのある人と地域住民がともに地域のコミュニティづくりを推進する観点から、共生型事業を活用し、障がいのある人と地域住民等が交流する場の整備を促進します。
- 地域活動を行おうとする障がいのある人たちを支援するため、NPO法人の設立等に関する相談や助言に努めます。

## ②移動支援の確保

- 障がいのある人の社会参加を促進する観点から、移動に関する支援（行動援護・同行援護、移動支援等）の利用を促進するとともに、障がいのある人の移動手段の必要性や合理的な配慮について、市町村、イベントや住民活動の主催者、交通事業者など広く周知し、移動支援等の確保を促進します。

## ③ボランティアとの連携

- ボランティアの養成・派遣を通じて障がいのある人の社会参加を推進する市町村の取組の支援に努めます。
- 市町村がボランティアセンターへの支援やボランティア活動に参加しやすい体制の整備を行う取組を支援します。

## ④社会参加のための生活訓練の実施

- 入所、通所又は訪問による各種訓練（日常生活動作訓練、歩行訓練、点字訓練、福祉用具の使用訓練等）を実施し、中途視覚障がい者への支援に努めます。
- 食道発音訓練、人工咽頭による発音訓練等を行い、疾病等により喉頭を摘出した人への支援に努めます。
- 健康、文化、防災など社会生活に必要な知識習得のための講座を開催し、視覚や聴覚に障がいのある人などへの支援に努めます。

## (2) スポーツ・文化芸術活動の振興

### 【推進の視点】

障がいのある人が、円滑に文化芸術活動、スポーツ又はレクリエーションを行うことができるよう、環境の整備等を推進することが必要です。

### 【推進施策】

#### ①スポーツ・レクリエーションの振興

- 関係団体と連携し、障がい者スポーツの体験等により、社会に対する障がい者スポーツの理解促進と多様な主体による支援の拡大を図ります。
- 障がい者スポーツに関する指導者やボランティア等の人材拡大を図ります。
- 障がい者スポーツを行うことができる施設や場の拡大を図ります。
- スポーツ施設のバリアフリー化やユニバーサルデザインの導入等を含め、障がい者を含め誰もが利用しやすい施設の充実を図ります。
- 障がい者スポーツ関係団体の活性化及び相互連携を促進します。
- 障がい者スポーツの競技力向上のための環境改善・支援方を検討します。

- ・ 「I'm POSSIBLE\*87」の活用等によるパラリンピック教育の充実を図ります。

## ②文化芸術活動の振興

- ・ 障がいのある人の美術、演劇、音楽等をはじめとする多様な文化芸術活動を支援する拠点として位置づけられている「障がい者芸術文化活動支援センター」を設置し推進します。
- ・ 市町村や関係機関及び関係団体との連携により、障がいのある人が障がいのない人と同様に、芸術作品や演劇等を鑑賞し、また、障がいのある人自らの創造や活動の成果等を発表する機会の確保を図り、生きがいを持って日常生活を送ることができるよう支援に努めます。
- ・ 障がいのある人の文化芸術活動を通じて、多様な人々との交流が促進され、障がいのある人に対する理解の促進に努めます。
- ・ 障がいのある人の文化芸術活動の実態把握や情報収集を行うとともに広く発信することに努めます。
- ・ 関係団体等との連携により、意見交換や情報共有に努めながら、障がいのある人の文化芸術活動を支援します。

## (3) 読書バリアフリーの推進

### 【推進の視点】

- ・ 障がいの有無にかかわらず、等しく読書を通じて文字・活字文化の恩恵を享受することができる社会の実現に向けた取組を進めていくことが必要です。

### 【推進の施策】

#### ①読書バリアフリーに関する各種取組の推進

- ・ 点字図書館や地域の公共図書館など関係機関との連携を図るとともに、点字や音声で書籍等の情報を提供する視覚障害者情報総合ネットワーク（サピエ）\*88について、その内容や利用方法等を周知することで活用を促進し、視覚障がいのある人等が身近な地域において情報提供が受けられる体制づくりを進めます。
- ・ 画面読み上げソフトや拡大読書器など、障がいのある人が情報を入手しやすくする用具の普及を促進するとともに、電子書籍等のアクセシブルな資料の充実を図るなど、情報の入手や操作が困難な障がいのある人に対する支援を行います。
- ・ 関係機関が行う点訳図書、DAISY図書作成のためのボランティア育成・確保について、支援します。

## (4) 生涯学習機会の充実

### 【推進の視点】

- ・ 障がいの有無にかかわらず、すべての人が、より良く生きるためにそれぞれが必要とする学習を生涯にわたって継続することのできる社会を形成していくことが必要です。

### 【推進施策】

#### ①学習機会の充実

- ・ 学校卒業後の学習活動を推進するため、関係機関との連携により学習機会の充実に努めます。
- ・ インターネットからの配信による学校情報などの活用による学習活動を推進するため、ICT（情報

通信技術)の普及・促進に努めます。

### ②情報提供・相談体制の充実

- 生涯学習への積極的な参加を促進するため、道・市町村はもとより、生涯学習関連施設や高等教育機関が持つ学習情報のネットワーク化により、学習情報提供と相談体制の整備を促進します。

### ③指導者の養成

- 多様な学習ニーズに対応するため、地域における生涯学習を推進する指導者の養成・確保に努めます。

## IV バリアフリー社会の実現

### 11 北海道意思疎通支援条例・手話言語条例の施策の推進

#### 【現状と課題】

- 北海道意思疎通支援条例・手話言語条例に加えて、令和4年5月に「障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律」(障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法)が施行され、障がいのある人による情報の取得・利用、障がいの特性に配慮した意思疎通支援などに関する施策を総合的に推進することが求められています。

そのため、障がいの特性に対応したICT(情報通信技術)の利用の促進や情報提供の充実のほか、障がいの特性に配慮した意思疎通手段の確保や意思疎通支援者の養成・派遣等を行い、障がいのある人が障がいのない人と実質的に同等の情報を得られるように情報保障の確保を図ることが必要です。

また、手話が独自の体系を持つ言語であることについて、広く道民への普及啓発を進めるほか、手話を習得するために必要な支援を行う必要があります。

#### 【考え方】

- ICT(情報通信技術)の活用により、情報アクセシビリティの向上に取り組むとともに、情報提供や意思疎通支援の充実等、意思疎通支援条例にも基づく各種施策等を推進することで、障がいのある人の意思疎通手段を拡充し自立と社会参加を促進します。

また、手話言語条例に基づき、言語としての手話の認識の普及等に関する施策を推進し、聴覚に障がいのある人等があらゆる場面で手話を使用できる社会の実現を目指します。

### (1) 情報通信における情報アクセシビリティの向上

#### 【推進の視点】

- ICT(情報通信技術)の活用により、障がいのある人が円滑に情報を取得・利用できるよう、情報アクセシビリティの向上に取り組むことが必要です。

#### 【推進施策】

#### ①情報バリアフリー化の促進

- ICT(情報通信技術)の発展による誰もが使いやすい技術を活用した情報バリアフリー化を促進します。
- 障がいのある人の情報の利用におけるバリアフリー化を推進するため、情報通信機器等に関する

情報提供や好事例の周知などに努め、普及や利用の促進を図ります。

- 障がいのある人やその家族からの情報通信機器の利用に関する相談等を実施する障がい者ITサポートセンターの設置により、情報通信技術の利用及び活用の機会の拡大を図ります。

## (2) 意思疎通支援の充実

### 【推進の視点】

- 障がいのある人の意思疎通の妨げとなる社会的障壁を解消して、障がいの有無に関わらず、全ての道民がみんなで共生する暮らしやすい社会の実現を目的に意思疎通の支援に関する各種施策等の取組を進めることが必要です。

### 【推進施策】

#### ①理解の促進

- 障がいや障がいのある人への理解が深まるよう、広報誌やDVD（映像）、インターネット（動画配信）などの様々な情報媒体を活用し、ノーマライゼーションの理念の普及を図ります。
- 障がいのある人や家族、地域の支援者、就職先となる企業等へ正しい情報をわかりやすく伝えるため、映像資料等を活用し、当事者、支援者団体等と連携した情報提供の仕組みづくりを進めます。

#### ②意思疎通手段の確保等

- 障がいのある人に対する意思疎通支援など、コミュニケーションが図りやすい環境の整備を進めます。
- 点字、手話、要約筆記、触手話、代筆・代読、コミュニケーションボード等、障がいの特性に応じた意思疎通支援ツールの確保のため、意思疎通手段の習得の取組を支援するほか、意思疎通手段が使いやすい環境の整備に努めます。
- 手話通訳者の不在地域や、災害や緊急事態等で手話通訳者の派遣が困難な場合でも、円滑な支援を提供できる環境を整備するため、遠隔手話通訳の実施を推進します。

#### ③情報保障の推進

- 点訳奉仕員や手話奉仕員等の意思疎通支援人材の育成・派遣、災害発生時の情報発信拠点等のため、道内の視覚障がい者及び聴覚障がい者に係る情報提供施設を支援します。
- 点字やインターネットによる新聞情報の提供や、広報紙「ほっかいどう」の点字版・CD版の作成や道政広報番組へのテロップ（字幕）・手話通訳の利用、道公式ホームページへの自動読み上げ機能の搭載などにより、道政の話題や生活に必要な情報を提供します。
- 選挙管理委員会が発行する選挙公報について、市町村選挙管理委員会に対し、点字版や音声版等の発行、手話通訳等、障がいの特性に配慮した情報保障に努めるよう働きかけます。
- 障がいの特性に応じた多様な意思疎通手段があることについて、道民の理解促進や普及啓発を図ります。

#### ④意思疎通支援者の養成及び派遣の推進

- 点訳奉仕員、朗読奉仕員、手話通訳者（手話奉仕員）、要約筆記者（要約筆記奉仕員）、盲ろう

しゃつやく かいじょういん しつごしやむ いしそつしえんしゃとう いしそつしえんしゃ ようせい はげん どう  
 者通訳・介助員、失語症者向け意思疎通支援者等、意思疎通支援者の養成・派遣については、道、  
 しちやうそん やくわり にな うえ かんけいきかん れんけい どうない いしそつしえん こうじよう はか  
 市町村がそれぞれの役割を担った上で関係機関と連携し、道内の意思疎通支援の向上を図ります。

- ・ 市町村に対し、障がいの特性に応じた意思疎通支援者の養成及び派遣体制の充実を促すとともに、体制が整備されていない市町村について、課題の把握に努め、体制の整備に向けた働きかけに努めます。
- ・ 障がいのある人のコミュニケーションを確保するため、市町村や関係団体等と連携し、手話通訳者、要約筆記者等の養成や資質の向上などを図り、その基盤となる人材の育成に努めます。

### (3) 言語としての手話の理解促進等

#### 【推進の視点】

- ・ 道民に手話が言語であることを広く認識していただくことや手話を習得する機会の確保に取り組みることにより、これらを広め、手話を使いやすい社会の実現を目的に北海道手話言語条例に基づく各種施策等の取組を進めることが必要です。

#### 【推進施策】

##### ① 道民の理解促進等

- ・ 手話が独自の言語であることについて、広報誌やインターネット等の様々な情報媒体を通じて周知し、道民の理解促進や普及啓発を図ります。
- ・ 市町村と連携して、小中学生への手話講座等の実施により、児童・生徒の時期に手話を知る機会の確保に努めます。
- ・ 経済団体、建築団体など道内の関係団体に対して、手話が独自の言語であることについての情報提供などを行います。
- ・ 道民向けにインターネット（動画配信）を活用した手話講座を実施するなど、道民が広く手話を習得する機会を設けます。
- ・ 道職員を対象にした手話講座の実施により、道職員が率先して手話を用いるよう取り組みます。

##### ② 手話を習得する機会の確保

- ・ 道教委と連携して、聴覚に障がいのある人が、乳幼児期からその家族等とともに手話を習得する機会を確保します。

## 12 安全確保に備えた地域づくりの推進

### 【現状と課題】

- 北海道福祉のまちづくり条例に加え、国においても「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（以下「バリアフリー新法」という。）などの法整備が進んでいますが、積雪・寒冷といった本道の地域特性などを踏まえ、誰もが安全で快適に生活できる福祉のまちづくりを推進し、住まいや公共的施設、交通機関、歩行空間などのバリアフリー化を図る必要があります。
- また、障がいのある人等が地域社会において、安全・安心して生活することができるよう、防災・防犯対策の推進等を図る必要があります。

### 【考え方】

- 障がいのある人もない人も、すべての人が地域社会において、安全に生活できるよう、住まいから交通機関、まちなかまで連続し、安全で快適な道路交通の確保と防災・防犯対策を推進します。

### (1) 住まい・まちづくりの推進

#### 【推進の視点】

- 障がいのある人の自立と社会参加を支援し、誰もが快適で暮らしやすい生活環境の整備を推進するため、障がいのある人が安心して生活できる住まいの確保、建築物等のバリアフリー化を推進するとともに、障がいのある人に配慮した福祉のまちづくりの推進が必要です。

#### 【推進施策】

##### ① 住まいの整備

- 障がいのある人の在宅志向の高まりや高齢化等により、バリアフリー化された住宅への需要が増加していることから、立地上の利便性や地域住民との交流に配慮しながら公営住宅等におけるユニバーサルデザインの普及促進を進めます。
- 障がいのある人が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けることができるよう、市町村と関係団体との連携促進により、市町村における住宅改善に関する相談支援体制の整備を図ります。
- 障がいや障がいのある人に対する理解の促進などに努め、障がいのある人が、賃貸住宅等に円滑に入居できるよう支援します。
- 障がいのある人の生活の利便性を高めるため、入浴補助用具や住宅内の手すりなどの日常生活用具の利用を促進します。

##### ② 福祉のまちづくりの推進

- 多くの人が利用する建築物、道路など公共的な施設において北海道福祉のまちづくり条例に基づき、障がいのある人に配慮した福祉環境の整備を促進します。
- 北海道福祉のまちづくり条例などに基づき、障がいのある人をはじめ、誰もが安全で快適に生活できる福祉のまちづくりを総合的に推進するため、公共的施設や公園、道路、住宅などが誰にも利用しやすいものとなるよう、設置者、建築技術者などへの広報活動や普及啓発、研修に努めるとともに、北海道福祉のまちづくり推進連絡協議会において、建築、経済、労働、金融、交通、福祉、医療など

幅広い分野の構成団体と一体となって福祉のまちづくりに取り組めます。

- 北海道福祉のまちづくり条例施設整備マニュアルの活用促進やまちづくり表彰の実施などにより、積雪寒冷な地域で必要な配慮など、わかりやすい整備内容の普及を図ります。
- 公共的施設や道路、公園等について、障がいの特性に配慮した適切な整備を進めるため、福祉環境アドバイザーの活用を促進し設置者等への技術的な助言等を行います。
- 障がいのある人が、盲導犬や介助犬などの身体障害者補助犬を同伴して、公共施設や商業施設、公共交通機関などを円滑に利用できるよう、理解の促進に努めます。

## (2) 移動・交通のバリアフリーの促進

### 【推進の視点】

公共的施設のバリアフリー化に止まらず、障がいのある人の円滑な移動に資するため、公共交通機関等の整備や歩行空間等のバリアフリー化などを促進することが必要です。

### 【推進施策】

#### ① 交通機関等の整備促進

- 駅舎等の建築物については、北海道福祉のまちづくり条例に沿った整備が行われるよう設置者に働きかけるとともに、障がいのある人等が公共交通機関を円滑に利用できるよう、低床バスの導入の促進等について働きかけます。
- 公共交通機関を利用する上で制約が多い重度の障がいのある人の移動手段を確保するため、道路運送法に基づく福祉有償運送制度<sup>\*89</sup>や移動に関する支援（行動援護・同行援護、移動支援等）を促進します。

#### ② 歩行空間等のバリアフリー化の推進

- 視覚に障がいのある人や車いす使用者などの移動の妨げとなる路上放置物の撤去や迷惑駐車は是正などについて、関係機関等との連携により、啓発・広報に努めます。
- 安全で円滑な移動ができるよう、音響式信号機設置等によるバリアフリー化を推進します。
- 鉄道駅周辺、中心市街地、通学路等を中心とした、日常生活における移動の支援のため歩道除排雪の充実を関係機関等に働きかけます。

#### ③ 観光へのアクセス

- 障がいのある人などが気軽に旅行などを楽しむことができるよう、北海道福祉のまちづくり条例に沿った観光施設等のバリアフリー化の促進や移動支援を充実するとともに、障がいのある人のそれぞれの障がい特性に配慮された観光施設や宿泊施設などの観光情報の提供に努めます。

## (3) 防災・防犯対策の推進

### 【推進の視点】

- 障がいのある人が地域で安心して暮らすためには、平常時から、災害や集団感染の発生時による生活環境の変化などに対応でき、必要なときにその障がいの特性に応じた適切な支援が受けられる地域の体制づくりを進めることが必要です。

【推進施策】

①市町村における災害時要配慮者支援策の充実

- 災害時における障がいのある人等の避難支援の実効性の確保に向け、避難行動要支援者の個別避難計画作成が進むよう、市町村を支援するとともに、道が策定した「災害時における高齢者・障がい者等の支援対策の手引き」などにより、市町村等の関係機関や関係団体の取組を促進します。
- 市町村に対して、災害時における障がいのある人への情報伝達やコミュニケーション方法などを取りまとめた「災害時の障がい者支援対策等の事例集」や「障がいのある方への配慮と情報保障のための指針」の一層の周知を図り、災害や集団感染の発生時における障がいのある人への支援の充実に努めます。
- 障がいのある人等が避難所において、障がい特性に応じた支援を受け安心して生活できるよう、市町村における福祉避難所<sup>\*90</sup>の確保を促進するとともに、その設置・運営に必要な資器材の確保への支援や道による独自の支援制度である被災者相談や福祉的支援を行うことを目的とした「北海道災害派遣ケアチーム（DCAT）」等による人材の確保を行います。
- 障がいのある人へ必要な情報の収集・提供を迅速かつ的確に行えるよう、日常生活用具等の有効活用を図るため、市町村に対する情報・意思疎通支援機器等の情報提供に努めます。

②共生による地域の体制づくりの推進

- 障がいのある人、高齢者、地域住民などが共に支え合いながら暮らすことができる共生型の地域づくりを支援するとともに、各種サービスを安心して利用できるよう安全の確保を図りながら、障がいのある人が必要な支援を受けられる地域の体制づくりを推進します。
  - 障がいのため判断能力の不十分な人などが、犯罪などに遭わないよう、関係機関等との連携による各種相談支援体制の充実に努めます。
  - 被災した障がいのある人の中には、一時的に施設等への避難が必要な場合があることから、市町村と施設等の間における連携を図っていきます。
  - 障がいのある人への日常的な情報の提供や意思疎通支援などを充実させながら、災害や集団感染の発生時における支援体制づくりを進めます。
- また、感染症に備えた取組については、「北海道感染症予防計画」や「北海道新型インフルエンザ等対策行動計画」等を踏まえ、支援体制づくりを進めます。
- 災害時に、障がいのある人等の災害時要配慮者の福祉ニーズに的確に対応し、避難生活中における生活機能の低下等を防止するため、一般避難所で災害時要配慮者に対する福祉支援を行う「災害派遣福祉チーム（DWAT）」を組成するとともに、必要な支援体制を確保することを目的に、官民協働による「災害福祉支援ネットワーク」を構築します。

③施設利用者などに対する災害時等の支援策の推進

- 道が策定した「社会福祉施設等における非常災害対策計画の策定の手引き」を活用し、社会福祉施設等における非常災害対策計画の策定を進めます。
- 道と施設関係団体の間で締結した「災害時における社会福祉施設等の相互支援協定」に基づき、災害時における施設利用者の避難先の確保や、被災施設などへの人的・物的支援を行っていきます。



また、個々の施設に対しても、災害時において、直接避難できる同種・類似の施設を確保できるよう、施設間相互の協定の締結について働きかけます。

- 感染症や災害が発生した場合でも必要なサービスを提供できるよう、障害者支援施設等における業務継続計画（BCP）の策定、研修・訓練の実施などを支援します。
- 障害者支援施設等を利用する障がいのある人が安心して生活できるように、防犯に係る安全確保のための施設整備や防犯に係る職員の対応に関する点検等の取組のとりに、関係機関や地域住民等と連携し安全確保体制の構築に努めます。
- 障害者支援施設等に対する集団指導において、非常災害対策の取組の強化について指導するとともに、実地指導の実施等により、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備の設置状況や、非常災害対策計画及び業務継続計画（BCP）の策定状況、避難訓練の実施状況等について確認し、適切な措置を講じていない施設等に対しては、改善が図られるよう指導します。
- 障害者支援施設等に対する集団指導において、感染症対策に関する国からの関係通知を周知し、感染予防とまん延防止の重要性を説明するとともに、実地指導の実施等により、研修・訓練や業務継続計画の策定等、適切な措置を講じているかを確認し、適切な措置を講じていない施設等に対しては、改善が図られるよう指導します。
- 障害者支援施設等において、感染症の集団感染の発生など、早急に感染拡大防止策を講じる必要がある場合には、医療機関と連携し、基本的な感染対策や、施設の状況に応じたゾーニング等、感染対策に関する助言を行うことができるよう平時から準備を進めます。
- 障害者支援施設等で集団感染が疑われる事例が発生した場合、利用者の健康管理や支援を維持するため、初動対応に係る相談や感染制御に係る助言を行います。
- 近年の災害や感染症の発生状況を踏まえ、障害者支援施設等に対し防災や感染症対策について周知を行います。